



平成25年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年7月11日

上場取引所 東

上場会社名 千代田インテグレ株式会社

コード番号 6915 URL <http://www.chiyoda-i.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 光明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 村田 功

TEL 03-3542-3412

四半期報告書提出予定日 平成25年7月11日

配当支払開始予定日—

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年8月期第3四半期の連結業績（平成24年9月1日～平成25年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期第3四半期	28,841	3.6	1,447	38.0	1,992	88.7	1,750	—
24年8月期第3四半期	27,827	△0.9	1,049	△10.4	1,055	24.3	144	147.7

(注) 包括利益 25年8月期第3四半期 4,392百万円 (—%) 24年8月期第3四半期 281百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年8月期第3四半期	129.49	—
24年8月期第3四半期	10.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年8月期第3四半期	35,981	25,503	70.9
24年8月期	31,348	21,476	68.5

(参考) 自己資本 25年8月期第3四半期 25,503百万円 24年8月期 21,476百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年8月期	—	0.00	—	27.00	27.00
25年8月期	—	0.00	—	—	—
25年8月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年8月期の連結業績予想（平成24年9月1日～平成25年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,500	5.7	1,800	59.2	2,200	85.9	1,900	—	140.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、 除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年8月期3Q	14,128,929株	24年8月期	14,128,929株
25年8月期3Q	611,822株	24年8月期	611,762株
25年8月期3Q	13,517,117株	24年8月期3Q	13,517,215株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、高い成長率を保ってきたアジア経済が伸び悩みましたが、個人消費や住宅投資が堅調に推移した米国経済の伸びに支えられ、全体として緩やかに持ち直しました。しかし、欧米の財政問題にはなお不透明感が残り、中国の経済成長の減速も予想されることなどから、足元の金融・資本市場で景気回復への期待が先行しつつも、実体経済の下振れリスクは依然として残っております。

一方、我が国経済は、海外経済の緩やかな回復や株価上昇を背景とした消費者マインドの改善が個人消費の拡大につながり、成長を押し上げました。また、円安進行に伴い、輸出企業を中心に業績予想が上向くなど、先行きに明るさが感じられる一面もありました。しかしながら、生産活動の回復が鈍く、設備投資にも慎重さが残るなど、当社の属するエレクトロニクス業界は、引き続き、予断を許さない経営環境となっております。

このような状況の中で当社グループは、基本方針である収益力の改善、事業領域の拡大に継続して取り組んでまいりました。今後も更なる原価低減や経費削減に努めるとともに、外資系企業との取引拡大や新商材の拡販を積極的に進めてまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は28,841百万円（前年同四半期比3.6%増）、営業利益は1,447百万円（前年同四半期比38.0%増）、経常利益は1,992百万円（前年同四半期比88.7%増）、四半期純利益は1,750百万円（前年同四半期比1,107.6%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

日本は、新しい分野への活動を進める一方で、既存顧客の生産が戻らず、売上高は8,605百万円（前年同四半期比9.9%減）、営業損失は219百万円（前年同四半期は51百万円の営業損失）となりました。

東南アジアは、AV機器向けで苦戦したものの、スマートフォン・自動車向けが下支えし、売上高は6,759百万円（前年同四半期比5.6%増）、営業利益は50百万円（前年同四半期は11百万円の営業損失）となりました。

中国は、OA機器・自動車向けがやや持ち直すとともに、スマートフォン向けの受注が好調に推移し、売上高は11,986百万円（前年同四半期比14.5%増）、営業利益は778百万円（前年同四半期比87.0%増）となりました。

北米は、引き続きAV機器・自動車向けが順調に推移し、売上高は1,227百万円（前年同四半期比14.5%増）、営業利益は245百万円（前年同四半期比100.7%増）となりました。

その他の売上高は261百万円（前年同四半期比21.7%減）、営業損失は56百万円（前年同四半期は29百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,633百万円増加し、35,981百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加1,888百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ605百万円増加し、10,478百万円となりました。その主な要因は、繰延税金負債の増加267百万円であります。純資産は、前連結会計年度末に比べ4,027百万円増加し、25,503百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加1,385百万円及び為替換算調整勘定の増加2,200百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く経営環境等の推移を見極める必要がありますが、現時点におきましては平成25年4月11日に公表いたしましたものと変更はございませんが、必要に応じて見直しを行い、速やかに開示いたします。

連結売上高37,500百万円、連結営業利益1,800百万円、連結経常利益2,200百万円、連結当期純利益1,900百万円を見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、重要な子会社の異動はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当社及び国内連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法の変更）

従来、当社及び国内連結子会社は、建物を除く有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当期の大型機械の稼働を契機に有形固定資産の使用状況を見直した結果、設備投資効果が長期安定的に発現すると見込まれることから、使用可能期間にわたり取得原価を均等に期間配分することで期間損益計算をより適正に行うためのものであります。

これにより、従来の方法によった場合と比較して当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が、それぞれ78百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,587	9,475
受取手形及び売掛金	7,677	9,165
有価証券	39	50
商品及び製品	1,270	1,331
仕掛品	272	288
原材料及び貯蔵品	2,177	2,271
繰延税金資産	203	250
その他	841	962
貸倒引当金	△3	△15
流動資産合計	20,066	23,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,356	9,446
減価償却累計額	△5,763	△6,229
建物及び構築物（純額）	2,593	3,217
機械装置及び運搬具	7,012	8,257
減価償却累計額	△4,704	△5,548
機械装置及び運搬具（純額）	2,308	2,709
工具、器具及び備品	1,601	1,808
減価償却累計額	△1,294	△1,467
工具、器具及び備品（純額）	306	341
土地	1,997	1,656
建設仮勘定	400	70
有形固定資産合計	7,606	7,994
無形固定資産		
ソフトウェア	469	363
ソフトウェア仮勘定	—	5
電話加入権	13	13
無形固定資産合計	482	381
投資その他の資産		
投資有価証券	1,704	2,480
繰延税金資産	58	72
その他	1,465	1,308
貸倒引当金	△35	△37
投資その他の資産合計	3,193	3,824
固定資産合計	11,282	12,201
資産合計	31,348	35,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,981	5,640
短期借入金	1,616	1,613
1年内返済予定の長期借入金	14	24
未払法人税等	90	231
賞与引当金	250	142
災害損失引当金	20	—
その他	836	1,337
流動負債合計	8,809	8,990
固定負債		
長期借入金	78	81
繰延税金負債	81	349
退職給付引当金	683	833
その他	219	223
固定負債合計	1,062	1,488
負債合計	9,872	10,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	20,525	21,910
自己株式	△848	△848
株主資本合計	24,458	25,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△91	350
為替換算調整勘定	△2,890	△690
その他の包括利益累計額合計	△2,982	△340
純資産合計	21,476	25,503
負債純資産合計	31,348	35,981

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
売上高	27,827	28,841
売上原価	22,426	22,971
売上総利益	5,401	5,870
販売費及び一般管理費	4,352	4,422
営業利益	1,049	1,447
営業外収益		
受取利息	23	49
受取配当金	17	16
為替差益	51	519
その他	77	91
営業外収益合計	170	676
営業外費用		
支払利息	19	21
その他	143	110
営業外費用合計	163	132
経常利益	1,055	1,992
特別利益		
固定資産売却益	18	221
保険差益	214	—
その他	10	—
特別利益合計	243	221
特別損失		
固定資産除売却損	26	27
特別退職金	—	53
事業再構築損失	963	—
リース解約損	65	—
その他	28	—
特別損失合計	1,083	81
税金等調整前四半期純利益	216	2,132
法人税等	71	381
少数株主損益調整前四半期純利益	144	1,750
四半期純利益	144	1,750

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	144	1,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△145	441
為替換算調整勘定	281	2,200
その他の包括利益合計	136	2,641
四半期包括利益	281	4,392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	281	4,392
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	日本	東南アジア	中国	北米 (注)2	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	9,547	6,403	10,470	1,072	27,493	334	27,827	-	27,827
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,764	82	545	3	3,396	1	3,397	△3,397	-
計	12,312	6,486	11,015	1,075	30,889	335	31,225	△3,397	27,827
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△51	△11	416	122	475	△29	445	603	1,049

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 「北米」の区分は、米国と地理的近接度によりメキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、当社大阪支店及び豊橋支店の社内生産加工業務休止に伴い、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては614百万円であり、四半期連結損益計算書の特別損失「事業再構築損失」に含めて計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	日本	東南アジア	中国	北米 (注)2	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	8,605	6,759	11,986	1,227	28,579	261	28,841	-	28,841
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,053	73	647	2	2,775	6	2,781	△2,781	-
計	10,658	6,833	12,634	1,229	31,355	267	31,623	△2,781	28,841
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△219	50	778	245	854	△56	797	649	1,447

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 「北米」の区分は、米国と地理的近接度によりメキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当社グループは、建物を除く有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。これにより、従来の方策によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間のセグメント損失(△)が「日本」で78百万円減少しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象
該当事項はありません。